



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL https://www.musashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	217,668	26.3	3,049	△3.1	3,710	13.0	96	△94.3
2022年3月期第3四半期	172,392	20.8	3,147	36.3	3,285	33.0	1,706	△32.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △202百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 9,447百万円 (61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1.48	—
2022年3月期第3四半期	26.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	258,953	108,193	37.4	1,483.12
2022年3月期	259,960	112,269	38.7	1,541.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 96,851百万円 2022年3月期 100,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期（予想）				10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	19.9	6,000	△28.7	5,700	△39.6	2,100	△61.3	32.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	65,333,301株	2022年3月期	65,287,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,955株	2022年3月期	24,144株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	65,285,267株	2022年3月期3Q	65,252,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)は、半導体の供給不足や物流網の混乱による客先の減産を受けて厳しい状況が継続しました。金融資本市場の変動やグローバルでの物価上昇傾向を受けた世界経済の減速懸念が台頭するなか、先行きも不透明な状況となっています。

当社グループでは外部環境が大きく変化するなかでも利益が創出できるよう、体質管理や改善活動など、ものづくりのしくみの統一による収益体質の強化に加えて、DXによる開発活動やオペレーションの効率改善を推し進めてまいりました。また、自動車業界の急速な変化をチャンスととらえ、EV向け商品展開による更なる事業成長を実現するため、組織体制の柔軟な見直しを行っています。2022年7月には二輪車・四輪車向けの電動パワートレイン開発の強化と加速を目的として「e-PT開発部」を新設しました。

EV向け商品では、世界各地でEV駆動ユニットの受注活動を積極的に展開しています。このうち、2022年10月にはインドのEVスタートアップ企業であるBooma Innovative Transport Solutions Private Limitedに出資を行い、インドにおけるEモビリティの普及促進に向けて戦略的協業を開始しました。アフリカや東南アジア地域においてもEモビリティ事業展開を加速しており、ユニット供給にとどまらずハードを軸としたソフトウェアサービス展開も視野に入れた取り組みを推進しています。

新規事業領域では、インダストリー、モビリティ、エネルギーソリューションおよび、ウエルビーイングの各事業領域において、北米やイスラエルなど世界中のスタートアップ企業等とのオープンイノベーションによるシナジーの創出と事業展開を進め、社会へのインパクト創出を目指しています。このうちAI事業では、AI外観自動検査機の社外への販売が拡大しています。今年度にカナダに設立したMusashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッドにおいても北米での開発や事業展開を加速しています。

サステナビリティ領域では、創業100年に当たる2038年までの事業活動(※Scope1,2)でのカーボンニュートラル達成に向けて、新たに中間目標「マイルストーン2030」を設定しました。2030年に事業活動におけるCO2排出量の50%削減を目指します。

結果として、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は217,668百万円(前年同期比26.3%増)の増収となりました。利益面では、連結営業利益は3,049百万円(同3.1%減)の減益となりました。連結経常利益は3,710百万円(同13.0%増)の増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(同94.3%減)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(日本)

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続や材料費の売価反映はありましたが、売上高は26,655百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント損失は235百万円(前年同期は1,128百万円の利益)となりました。

(米州)

急激な生産変動や物価上昇に対して、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は49,417百万円(前年同期比35.0%増)、セグメント損失は261百万円(前年同期は194百万円の損失)となりました。

(アジア)

二輪車販売の増加に加え、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響もあり、売上高は52,995百万円(前年同期比33.9%増)、セグメント利益は4,263百万円(同53.4%増)となりました。

(中国)

上海ロックダウンおよびゼロコロナ政策廃止後の急速な感染による生産変動の影響が大きく、費用削減の継続、円安影響はありましたが、売上高は25,289百万円(同6.1%増)、セグメント利益は1,262百万円(同45.3%減)となりました。

(欧州)

大幅な物価上昇影響が大きく、費用削減の継続、材料費の売価反映、円安影響はありましたが、売上高は63,311百万円(同34.0%増)、セグメント損失は2,446百万円(前年同期は2,837百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前期末に比べて1,006百万円減少し、258,953百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,399百万円増加し、124,579百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて3,405百万円減少し、134,374百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて3,069百万円増加し、150,760百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて4,075百万円減少し、108,193百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年11月8日に公表した2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	10,000	9,500	6,500	99.61
今回発表予想 (B)	290,000	6,000	5,700	2,100	32.18
増減額 (B-A)	△10,000	△4,000	△3,800	△4,400	
増減率 (%)	△3.3	△40.0	△40.0	△67.7	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	241,896	8,413	9,435	5,429	83.20

(修正の理由)

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上記の通り修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,554	25,992
受取手形及び売掛金	39,188	37,560
商品及び製品	11,159	12,431
仕掛品	9,308	10,249
原材料及び貯蔵品	26,477	29,608
その他	8,574	8,788
貸倒引当金	△83	△51
流動資産合計	122,180	124,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,636	52,407
減価償却累計額	△27,388	△29,035
減損損失累計額	△382	△369
建物及び構築物(純額)	23,864	23,002
機械装置及び運搬具	251,601	264,197
減価償却累計額	△192,256	△202,301
減損損失累計額	△753	△760
機械装置及び運搬具(純額)	58,590	61,134
工具、器具及び備品	14,566	15,191
減価償却累計額	△10,951	△11,517
減損損失累計額	△20	△19
工具、器具及び備品(純額)	3,594	3,655
土地	7,735	7,828
建設仮勘定	17,912	13,823
有形固定資産合計	111,699	109,444
無形固定資産		
のれん	416	208
顧客関連資産	2,543	2,310
ソフトウェア	1,428	1,136
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他	1,130	790
無形固定資産合計	5,525	4,452
投資その他の資産		
投資有価証券	12,583	12,233
出資金	997	1,242
長期貸付金	224	138
繰延税金資産	2,782	2,797
その他	4,023	4,102
貸倒引当金	△56	△36
投資その他の資産合計	20,556	20,477
固定資産合計	137,780	134,374
資産合計	259,960	258,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,508	18,618
短期借入金	42,380	57,009
1年内返済予定の長期借入金	12,287	12,418
未払金	3,738	4,011
未払費用	6,257	6,987
未払法人税等	1,393	1,570
賞与引当金	2,267	1,536
役員賞与引当金	20	17
製品保証引当金	212	212
その他	5,760	5,720
流動負債合計	92,827	108,102
固定負債		
長期借入金	41,914	30,763
繰延税金負債	3,785	3,257
退職給付に係る負債	6,152	5,643
その他	3,010	2,993
固定負債合計	54,863	42,657
負債合計	147,690	150,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,427	5,458
資本剰余金	3,126	3,158
利益剰余金	87,724	84,557
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,270	93,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,878	2,289
為替換算調整勘定	215	982
退職給付に係る調整累計額	223	413
その他の包括利益累計額合計	4,317	3,685
非支配株主持分	11,681	11,342
純資産合計	112,269	108,193
負債純資産合計	259,960	258,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	172,392	217,668
売上原価	152,063	193,342
売上総利益	20,328	24,326
販売費及び一般管理費	17,181	21,277
営業利益	3,147	3,049
営業外収益		
受取利息	264	332
受取配当金	190	213
投資有価証券評価益	—	151
為替差益	110	499
受取補償金	—	275
その他	283	694
営業外収益合計	849	2,167
営業外費用		
支払利息	444	941
持分法による投資損失	—	90
投資有価証券評価損	101	24
その他	165	449
営業外費用合計	711	1,506
経常利益	3,285	3,710
特別利益		
退職給付制度終了益	—	405
固定資産売却益	38	51
特別利益合計	38	456
特別損失		
固定資産売却損	8	57
固定資産除却損	159	69
投資有価証券評価損	—	414
減損損失	108	—
その他	5	—
特別損失合計	282	541
税金等調整前四半期純利益	3,041	3,625
法人税等	1,426	3,501
四半期純利益	1,614	124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,706	96

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,614	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,980	△1,588
為替換算調整勘定	3,661	861
退職給付に係る調整額	190	399
その他の包括利益合計	7,832	△327
四半期包括利益	9,447	△202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,412	△535
非支配株主に係る四半期包括利益	34	332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したMusashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった634AI・リミテッドに対する当社グループの議決権比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(退職給付制度改定)

当社は、2022年6月1日付で退職一時金制度のすべてを確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益として405百万円を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	25,114	36,609	39,570	23,836	47,260	172,392	—	172,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,374	141	1,474	1,828	1,624	24,443	△24,443	—
計	44,488	36,750	41,045	25,665	48,885	196,835	△24,443	172,392
セグメント利益 又は損失(△)	1,128	△194	2,778	2,307	△2,837	3,182	△34	3,147

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	26,655	49,417	52,995	25,289	63,311	217,668	—	217,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,027	1,155	2,290	2,003	911	23,388	△23,388	—
計	43,682	50,573	55,286	27,293	64,222	241,057	△23,388	217,668
セグメント利益 又は損失(△)	△235	△261	4,263	1,262	△2,446	2,582	467	3,049

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額467百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	15,107	26,536	29,198	15,084	1	85,928
その他グローバルカスタマー	10,007	10,072	10,372	8,752	47,259	86,463
顧客との契約から生じる収益	25,114	36,609	39,570	23,836	47,260	172,392
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,114	36,609	39,570	23,836	47,260	172,392

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	15,227	34,457	38,457	11,741	—	99,883
その他グローバルカスタマー	11,428	14,960	14,538	13,547	63,311	117,785
顧客との契約から生じる収益	26,655	49,417	52,995	25,289	63,311	217,668
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,655	49,417	52,995	25,289	63,311	217,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。